



原発再稼働やめろ

全て停まってから一年以上

御嶽山噴火の翌日

川内原発再稼働反対の

集会に七五〇〇人

九月二十八日鹿児島市で、
ストツプ川内原発再稼働！

集会がもたれました。鹿児島県、九州各地を中心に全国から七五〇〇人もの人々が参加、「原発推進」を叫ぶ右翼の妨害をはねのけ市内デモを行いました。御嶽山噴火の翌日でした。

地元で再稼働反対に取り組んできた人達は「巨大地震に耐えられない、巨大噴火の予知はできず

対応できない、地下水流入や水蒸気爆発、テロ攻撃などの危険など等、課題は山づみ」「『避難計画』は大量被爆を前提にしたもの」、こんな中で再稼働は認められないと訴えてきました。

噴火は予知できるとウソ

原子力規制委員会や安倍内閣は「噴火は予知できる」と、「再稼働ありき」の手順を強行してきました。

御嶽山噴火は彼らの大ウソを暴き、鋭い警告と

なっています。原発がからまなくても多大な犠牲と影響は今も続いているのです。九州は過去何回も火砕流に襲われた土地、桜島は今も小さく噴火しつづけています。原発再稼働の中でもし大噴火が起きれば……地元住民には想像するだけで背筋が凍る事態です。

巨大噴火で関西も火山灰

新聞報道によると、一月二十二日神戸大学は「日本列島に壊滅的な被害をもたらす恐れがある巨大噴火が今後一〇〇年間で最大一％の確率で起きる」との試算を発表し

ました。九州中部で起きた場合の被害想定は「火砕流は七〇〇万人が住む三万平方キロに広まり、火山灰は四千万人が住む西日本に五〇センチ、東日本にも二〇センチ積もる」とされています。「火山灰は一〜二センチでも車の走行が困難になり、三〇センチで建物倒壊の被害が開始する」そうです。確率一％と言われると「自分には関係ない遠い将来」と思い込みたくなりますが、同じ記事で火山噴火予知連絡会の藤井会長の話が紹介されています。「巨大噴火は、いつ起きてもおかしくない。…国は対策に向

ない。…国は対策に向

けた議論を始めるべきだ」

開き直る田中委員長

御嶽山噴火を目の当たりにしても原子力規制委員会の田中委員長はその危険を全くかえりみず開き直っています。いわく「御岳山噴火（水蒸気爆発）と川内原発に影響を及ぼすマグマ噴出とは違うから一緒に議論するのは非科学的」と。

ジャーナリストの広瀬隆さんは「ならば、マグマ噴出がいつ起こるのか、田中俊一には分かるとも言うのか。こういう人間は、テレビの公開討論に引っ張り出して、面と

向かって火山学者や石橋克彦氏（地震学者）と議論させる必要がある」と弾劾。さらに「鹿児島市の南にある口永良部島で八月三日に三四年ぶりの噴火が起こったばかりだ。……南九州以外では、ほとんど知られていないが、こちらの方が川内原発に対する重大な警告だった：九州電力や規制委員会は、それを予測できたのか？」と警告しています。

三〇km圏内で議会の反対

一〇月「地元同意」のアリバイ作りのため周辺五市町村で予定時間たった三〇分の「住民説明会」

が行われました。しかも九電や鹿児島県伊藤知事は再稼働に同意が必要なら「地元」は県と薩摩川内市の二つだとしています。しかし住民説明会では質問や再稼働反対意見が続出。大幅に予定時間をこえ、最後は質問を一方的に打ち切るという実態でした。

さらに三〇キロ圏内にかかり周辺五市町村からはずされている始良市議会では再稼働反対と廃炉を求める意見書が採択されています。いちき串木市、日置市の議会でも同意を必要とする「地元」に両市を含む様求める意見書が可決されています。

県庁前に抗議テント

伊藤知事は、十一月五日から臨時の県議会を開催し同意をとりつける強行方針を鮮明にしました。事態が緊迫する中で、十月三〇日、県庁前に住民有志によるテントが立ちました。二四時間、抗議の座込みをする拠点です。

再稼働ドミノを許すな

川内原発再稼働を皮切りにドミノ式に原発再稼働を実現していくのが安倍政権・原子力マフィアの戦略。川内原発再稼働許すな！の声を共にあげていきましょう。(〇)